

施策名：次代を担う力強い経営体づくり

事業名	担当課・室名	ページ
参入企業経営強化推進事業	研究普及課	2 / 14
農業担い手確保・育成対策事業	農山漁村・担い手支援課	3 / 14
魅力ある農業実践教育推進事業	農山漁村・担い手支援課	4 / 14
地域育成型就農システム支援事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 14
企業等農業参入推進事業	農山漁村・担い手支援課	6 / 14
新規就農促進事業	農山漁村・担い手支援課	7 / 14
集落営農経営強化対策事業	集落営農・水田対策室	8 / 14
中山間地域集落営農経営発展モデル事業	集落営農・水田対策室	9 / 14
肉用牛担い手支援事業	畜産振興課	10 / 14
力強い林業事業体育成事業	林務管理課	11 / 14
林業担い手育成確保総合対策事業	林務管理課	12 / 14
漁業担い手確保育成活用事業	水産振興課	13 / 14
佐賀県漁業新規就業者確保推進事業	水産振興課	14 / 14

事業名	参入企業経営強化推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	次代を担う力強い経営体づくり		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	研究普及課		評価者	研究普及課長 中野 静思

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県では基幹的農業従事者の減少に伴う耕作放棄地の増加、農村地域の活力低下への対策として異業種の農業参入を進めているが、参入企業が力強い経営体へと発展していくにあたり、参入後に直面する栽培・作業管理、経営管理等の諸課題解決に向けた支援が求められている。	事業の目的	農業政策が大幅に転換していく中で、参入企業は地域経済を活性化させる存在であることから、経営目標達成の課題解決支援を行い、地域での雇用促進や有休農地の解消、大分県産品のブランド力の強化を図っていく。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
プロジェクトチーム（PT）による専門家を活用した課題解決	全国トップレベルの経営体育成に向けて、重点企業を支援対象としてPTを組織し、参入企業の抱える課題の早期解決を支援（20社）	・重点企業に対し、各関係機関（振興局、専門家、広域普及指導員、研究指導センター、本庁）が一体となった支援体制（PT）の構築（H26～）	総コスト		14,927	15,433
技術改善に係る実証調査実施企業数	新技術導入等の技術改善に係る実証調査（6社）		事業費		1,927	2,433
経営強化支援対策	全参入企業を対象として計画達成に向けた研修会の実施（全体研修会:1回、分野別研修会5回）	・分野別研修会（研究普及課、園芸振興室、農山漁村・担い手支援課）による共催（H26～）	（うち一般財源）		1,927	2,433
			人件費		13,000	13,000
			職員数（人）		1.30	1.30

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （28年度）	評価	今後の課題
	プロジェクトチームの設置企業数（社）	目標値			20	20		
	実績値			18				
	達成率			90.0%				
実証調査実施企業数（社）	目標値			6	10	10		
	実績値			8				
	達成率			133.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （28年度）	評価	事業の成果
	年間販売額1億円以上の企業数（社）	目標値			11	13		
	実績値			11				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各関係機関（振興局、専門家、広域普及指導員、研究指導センター、本庁）が一体となった支援体制（PT）による経営改善のフォローアップ 課題解決に向けた実証調査の拡充や研修会等の実施による年間販売額1億円以上の経営体育成 				

事業名	農業担い手確保・育成対策事業		事業期間	平成 17 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	次代を担う力強い経営体づくり		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	農山漁村・担い手支援課		評価者	農山漁村・担い手支援課長 森本 亨

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	就農希望者は多いものの、栽培技術、経営技術、資金不足等の理由により、就農を躊躇する者がいる。	事業の目的	新たに農業を志す者を対象として就農の促進を図るとともに、研修制度を整備することで研修生が技術を学ぶ機会を提供する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
新規就農者確保体制整備事業	就農相談会、現地研修会の開催等 (14回)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署と連携して、移住相談にも対応 ・就農学校研修生も含めた研修生同士の交流の場を提供 	総コスト	76,133	72,288	87,324
新規就農者育成研修事業	就農希望者のための技術習得研修(55人)		事業費	26,133	22,288	37,324
新規就農者融資対策	就農研修資金の償還助成、事業就農者への後年度負担助成		(うち一般財源)	24,013	20,199	25,804
			人件費	50,000	50,000	50,000
			職員数 (人)	5.00	5.00	5.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
技術習得研修等受講者数 (人)	目標値	45	45	45	45	a	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度である「ファーマーズスクール」の推進 ・関係部署との連携による相談会の共同実施を強化 		
	実績値	57	55						
	達成率	126.7%	122.2%						
就農相談会開催回数 (回)	目標値	8	8	8	8	a	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度である「ファーマーズスクール」の推進 ・関係部署との連携による相談会の共同実施を強化 		
	実績値	8	14						
	達成率	100.0%	175.0%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
新規就農者数 (人/年)	目標値	200	200	200	200	a	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町、県農業公社等の関係機関が連携して就農前後を一貫して支援する体制の整備や、就農相談会等の開催により就農の促進を図った。 		
	実績値	197	221						
	達成率	98.5%	110.5%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・技術習得研修の充実・・・既存の就農実践研修を見直し、新制度の「ファーマーズスクール」を創設
- ・就農希望者へのアプローチの強化・・・県内外で行う就農相談会、セミナー開催の充実
- ・就農学校設置の進捗状況や国の施策を踏まえ、就農までの体系の改善・再構築を検討

事業名	魅力ある農業実践教育推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	次代を担う力強い経営体づくり
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課（室）名	農山漁村・担い手支援課		評価者	農山漁村・担い手支援課長 森本 亨

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県立農業大学校では農業法人等から求められる企業的経営感覚を持った人材の育成が喫緊の課題である。	事業の目的	農業大学校において、農業法人のニーズを踏まえた新規講座の開設や研修施設整備など実践教育の強化を図ることで、新たな農業の担い手となりうる人材を育成する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
次世代農業の実践教育充実・強化	J G A P 講座の実施 (7回) G A P 基礎研修の実施 (11名) 県外先進農家への体験研修の実施 (4回)	・ J G A P に対応した収穫物調整施設を整備	総コスト		44,507	41,477
			事業費		34,507	31,477
先端農業実践モデル施設整備	J G A P 管理施設の設置		(うち一般財源)		16,129	16,430
			人件費		10,000	10,000
			職員数 (人)		1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題	
								G A P 基礎研修修了者数 (人)	目標値
	実績値		11						
	達成率		110.0%						
総合経営特別講座受講者数 (人)	目標値		10	10					
	実績値		8						
	達成率		80.0%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果	
								県立農業大学校生就農率 (%)	目標値
	実績値		80						
	達成率		100.0%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・ 農業経営感覚を持つ学生の育成を強化するため総合経営特別講座の充実 ・ J G A P 講座の開催の継続及び I C T を活用した環境制御型温室の整備				

事業名	地域育成型就農システム支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	次代を担う力強い経営体づくり		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	農山漁村・担い手支援課		評価者	農山漁村・担い手支援課長 森本 亨

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業就業人口の減少、高齢化が進んでおり、新規就農者の定住、安定経営、産地の将来の担い手確保が困難となっている。	事業の目的	戦略品目の生産者組織等が産地の将来の担い手を確保・育成するために行う就農学校の設置を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
就農学校の設置支援	就農学校設備設置補助(2件) 就農学校指導者設置補助(4件) 就農サポート会議連携会の開催(4回)	・就農サポート連携会議における新規就農確保に向けた情報(就農相談内容等)の共有化 ・市町村、農協、公社等と連携した事業実施	総コスト	64,574	78,099	62,669
			事業費	44,574	58,099	42,669
新規就農者のネットワークづくり	地域育成型新規就農者確保・育成研修会の開催(3回)		(うち一般財源)	11,681	10,873	26,869
			(うち繰越額)		23,347	
			人件費	20,000	20,000	20,000
			職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	就農サポート会議連携会(回数)	目標値		5	4	4		
実績値			3	4				
達成率			60.0%	100.0%				
目標値								
実績値								
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	就農学校の設置累計数(か所) (H27年度より就農学校とファーマーズスクールの合計設置数)	目標値		6	10	18		
実績値			5	8				
達成率			83.3%	80.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・新たな就農学校の設立支援と開校に向けた体制の整備
- ・就農相談会や就農サポート連携会議における情報を共有し、就農学校の研修生を継続的に確保するとともに、研修生の経営資質向上を目的とした研修を開催するなど、就農学校の資質の向上を図る
- ・市町村、地域の農業公社、農協等関係機関と連携し、新規就農者の定着を支援する

事業名	企業等農業参入推進事業		事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	
						施策区分	次代を担う力強い経営体づくり	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	農山漁村・担い手支援課		評価者	農山漁村・担い手支援課長 森本 亨	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県農業を支える基幹的農業者の減少が想定されるため、新たに農業に参入又は規模拡大する経営体への支援が求められている。	事業の目的	県内外の企業の農業分野への参入を効果的に推進するため、農業参入を志向する企業等に対する総合的な支援を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
参入企業総合支援対策	遊休施設の改修に対する経費助成 (2件) 汎用機械の整備に対する経費助成 (2件) 基盤整備に対する経費助成 (3件) 参入促進に対する経費助成 (2件)		総コスト	28,477	33,522	37,365
			事業費	20,477	25,522	29,365
誘致推進対策	誘致セミナーの開催 (21回)、企業との面談 (392社)	・誘致セミナーを、金融機関等と共催することで効率化 (H20～)	(うち一般財源)	20,477	22,703	29,365
			人件費	8,000	8,000	8,000
			職員数 (人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								誘致セミナーの開催回数 (回)	目標値
	実績値	18	21						
	達成率	90.0%	105.0%						
面談企業数 (社)	目標値	300	300	300	300				
	実績値	237	392						
	達成率	79.0%	130.7%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								農業参入企業件数 (社)	目標値
	実績値	18	17						
	達成率	90.0%	113.3%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・農業産出額の拡大、雇用の受け皿拡大など本県農業や地域への貢献が見込めるため、継続して取組を推進
- ・セミナーの開催や広報活動を金融機関、経済団体等と連携を図りながら実施することにより、経費を節減
- ・参入企業の経営安定を図るため、「参入企業経営強化推進事業 (研究普及課)」で参入後の経営強化支援等を実施
- ・農地中間管理機構を活用した農地の確保を推進

事業名	新規就農促進事業 (※旧新農業人材確保・経営継承対策事業)		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	次代を担う力強い経営体づくり		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農山漁村・担い手支援課		評価者	農山漁村・担い手支援課長 森本 亨

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業人口の減少、認定農業者等担い手の高齢化により産地の維持が難しくなっている。	事業の目的	本県における農業の担い手を確保するため、県外の就農協力協定締結機関との連携による研修や、雇用就農希望者と農業法人等をマッチングする雇用就農相談会を実施すること等により、これまで取り組んできた新規就農者確保の取り組みを強化する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
移住就農促進対策	新規就農希望者を対象としたセミナー等の開催(5回) 担い手確保専任職員が研修生を受け入れている法人や教育機関等へ出向き、本県での就農を呼びかけ(75件)	・担い手確保専任職員が持つ新規就農に関する専門的知識を活用したセミナー・相談会等の実施	総コスト	278,349	29,191	31,090
			事業費	228,349	4,191	6,090
雇用就農促進対策	雇用就農希望者を対象とした相談会の開催(2回) 法人経営者等を対象とした研修会の開催(3回)		(うち一般財源)	11,386	4,191	6,090
			人件費	50,000	25,000	25,000
			職員数(人)	5.00	2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
新規就農セミナー等の開催 (回/年)		目標値		5	5	5	a	・新規就農者の継続的な確保 ・就農の際の土地、家屋、施設の確保	
		実績値		7					
		達成率		140.0%					
雇用環境改善研修の開催		目標値		3					
		実績値		3					
		達成率		100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
新規就農者数(人/年)		目標値	200	200	200	200	a	県内外を問わず新規就農希望者等を対象としたセミナー等を定期的に開催する等して新規就農者の確保を図った。	
		実績値	197	221					
		達成率	98.5%	110.5%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・大分県への就農者が多い福岡県内にて新規就農セミナー・相談会と個別相談会を定期的 to 実施 ・「地域育成型就農システム支援事業」と連携した県内外への就農支援施策の周知を強化				

事業名	集落営農経営強化対策事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	次代を担う力強い経営体づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	集落営農・水田対策室		評価者	集落営農・水田対策室長 安部 欣司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の集落営農法人は平成25年度末で189組織が設立されているが、設立間もない法人が多いため、経営規模や売上高が小さく経営基盤が脆弱である。	事業の目的	農地の集積や人材育成などを推進し、集落営農組織の経営体質の強化を図る。
-------	--	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
規模拡大と法人間連携の推進	チャレンジ計画に基づく規模拡大に必要な機械導入（7法人、7台）、法人間連携活動に必要な機械導入（3法人、1台）を実施	・事業実施計画書記載事項の縮減	総コスト	43,093	22,871	30,283
集落営農組織の経営強化の推進	チャレンジ計画、ベーシックプランの策定・実践支援、経営・技術研修等の開催 大分県集落営農法人会の支援（4県サミット等の開催）	・学識経験者による現地での経営指導	事業費	38,093	17,871	25,283
			(うち一般財源)	38,093	18,863	25,283
			人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数（人）	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								経営発展チャレンジ計画策定数 (法人数)	目標値
実績値	71	84							
達成率	94.7%	93.3%							
目標値									

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								集落営農組織農地集積面積（ha）	目標値
実績値	5,715	5,990							
達成率	99.6%	100.2%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・農地の主要な担い手である集落営農法人の経営を強化するため、内容を見直して継続
- ・集落営農組織の法人化や法人間連携を推進

事業名	中山間地域集落営農経営発展モデル事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	
				施策区分	次代を担う力強い経営体づくり			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	集落営農・水田対策室		評価者	集落営農・水田対策室長 安部 欣司	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中山間地域の集落営農組織は圃場条件が悪いため、規模拡大が進みにくく、経営発展のためには、法人経営に専念できる人材の確保、園芸等経営の多角化による収益の拡大、畦畔管理の省力化が課題となっている。	事業の目的	中山間地域で経営を確立できるモデル組織の育成や畦畔の緑化を推進し、中山間地域の集落営農組織の経営発展を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
中山間地域モデル組織支援事業	新たな経営展開にモデル的に取り組む集落営農法人の活動に対する支援 (3法人)	・学識経験による現地指導の導入	総コスト		9,231	13,385
畦畔管理省力化機械整備事業	畦畔緑化作物の普及に必要な播種機の整備 (5法人共同利用で1台) シンポジウムの開催(1回)	・県内全域を対象とすることで、シンポジウムの開催回数を縮減	事業費		4,231	8,385
			(うち一般財源)		4,231	8,385
			人件費		5,000	5,000
			職員数 (人)		0.50	0.50

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題	
								畦畔管理省力化シンポジウム開催回数 (回)	目標値
	実績値		1						
	達成率		100.0%						
	目標値								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								集落営農組織農地集積面積 (ha)	目標値
	実績値	5,715	5,990						
	達成率	99.6%	100.2%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・中山間地域の集落営農法人の経営確立を支援するため、継続して事業実施				

事業名	肉用牛担い手支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	次代を担う力強い経営体づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	畜産振興課		評価者	畜産振興課長 重盛 進

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	肉用牛経営は、高齢者等の廃業や規模縮小により戸数、頭数ともに減少傾向で推移しており、生産基盤の脆弱化が進んでいる。このため、経営感覚を持った次世代の担い手の育成とネットワークづくりや、労働力を補完するための組織づくりが課題となっている。	事業の目的	将来を担う地域のリーダーや高齢化・規模拡大に対応するためのヘルパーの育成、飼養管理における肉用牛ヘルパー組織の設立を支援し、経営規模の拡大を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
緊急雇用肉用牛担い手人材育成事業	肉用牛ゼミナールの開催 (全体研修3回、地域研修6回) ヘルパー要員の人材確保 (4地区) 委託先：(公社) 大分県畜産協会・各農業協同組合	・県域での研修会は(公社) 大分県畜産協会、地域研修は振興局と役割分担して研修を実施 ・ヘルパー要員の確保・育成は肉用牛主産地の農協に委託	総コスト		18,435	24,623
肉用牛ゼミナール支援事業	肉用牛ゼミナール受講生を対象とした県外流通研修 (3回)	・枝肉共励会等の日程と合わせ、3班に分けて実施	事業費		8,435	14,623
			(うち一般財源)		446	983
			人件費		10,000	10,000
			職員数 (人)		1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
活動指標	ゼミナール開催数 (回)	目標値		9	9	9	a	・委託先や各関係機関との定期的な推進会議を通じて収集した受講生やヘルパー要員の意向を反映した研修内容へ変更	
		実績値		9					
		達成率		100.0%					
	ヘルパー人材の確保 (人)	目標値		4	4	4			
		実績値		4					
		達成率		100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
成果指標	ゼミナール参加者 (人)	目標値		120	120	120	a	三重県、島根県、日本獣医生命科学大学より講師を招き、大規模農場や6次産業化への取り組みなど、将来の経営の参考となる研修が出来た。また、関西圏での牛肉の流通視察、外食産業経営者との意見交換により、牛肉の市場価値や生産者としての考え方を習得出来た。	
		実績値		112					
		達成率		93.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・各地域における主体的なヘルパー組織の設立に向け、生産者自らがより主体的に運営に携われるような組織づくりを支援</p>				

事業名	力強い林業事業体育成事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	次代を担う力強い経営体づくり		
総合評価	B	終了	事業実施課 (室) 名	林務管理課		評価者	林務管理課長 諏訪 実

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	林業産出額の増大のためには、素材生産の主體的な担い手である認定林業事業体の強化・育成が不可欠であるが、経営基盤が小規模・脆弱であるため、事業を拡大するための施設整備、機械オペレーター等の人材育成が困難な状況にある。	事業の目的	認定林業事業体を中心とした林業事業体の効率性の向上を図ることにより、担い手の確保・強化を推進し、木材生産力の強化と森林整備の効率化を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況			
高性能林業機械導入支援事業	高性能林業機械の導入補助 (25事業体：35台)	コスト	25年度	26年度	27(予算)
高性能林業機械等改良支援事業	高性能林業機械の改良 (8事業体：8台)	総コスト	458,368	482,684	168,600
素材生産担い手緊急育成事業	研修受講への支援(319人)、安全資材導入支援(350人)	事業費	437,368	461,684	147,600
現場技術者育成対策事業	研修受講への支援(319人)、安全資材導入支援(350人)	(うち一般財源)	97,432	43,266	
	森林施業プランナー研修(7人)、高性能林業機械システムメンテナンス研修(4人)、林業事業体スキルアップ研修(156人)、新作業システム定着研修(35人) 【委託先:森林ネット、県森連】	(うち繰越額)		121,976	147,600
		人件費	21,000	21,000	21,000
		職員数(人)	2.10	2.10	2.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	今後の課題
	実績値	21	25		25			
	達成率	100.0%	83.3%		83.3%			
研修受講人数(人)	目標値	46	250	770	250			
	実績値	46	202		202			
	達成率	100.0%	80.8%		80.8%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	事業の成果
	実績値	928	1,048		1,048			
	達成率	103.1%	110.3%		110.3%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・平成27年度からは、新規就業者の確保と更なる人材育成を推進するため、林業事業体強化推進事業として引き続き支援を継続</p>				

事業名	林業担い手育成確保総合対策事業 (旧 林業後継者育成事業)		事業期間	平成 16 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	次代を担う力強い経営体づくり
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	林務管理課		評価者	林務管理課長 諏訪 実

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農山村地域においては過疎・高齢化の進行や木材価格の長期低迷により、後継者不足が深刻化しており、農山村崩壊や施業放棄に伴う森林荒廃が危惧されていることから、地域林業の担い手である林研グループ活動の活性化や新規就業者の育成確保が求められている。	事業の目的	新規就業者の育成確保及び林業後継者（林研）グループの活動活性化
-------	--	-------	---------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
若い林業後継者就業促進事業	林業系高校生へのインターンシップ (2回：延べ4日間) 委託先：(公財)森林ネットおおい	・事務の簡素化のため、林業系高校生へのインターンシップを外部委託	総コスト	5,853	7,786	6,073
林業後継者育成促進事業	林研グループが行う小中学生への林業教育活動に対する助成		事業費	853	2,786	1,073
			(うち一般財源)	853	871	1,073
			人件費	5,000	5,000	5,000
		職員数 (人)	0.50	0.50	0.50	

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
	林業系高校生インターンシップ受講者数 (人)	目標値	35	35	35	35		
	実績値	34	39					
	達成率	97.1%	111.4%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果
	林研グループ会員による森林管理及び施業面積 (ha)	目標値	9,300	9,300	9,300	9,300		
	実績値	8,383	8,250					
	達成率	90.1%	88.7%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・林業後継者の育成及び林業後継者の活動支援を継続				

事業名	漁業担い手確保育成活用事業		事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	次代を担う力強い経営体づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	水産振興課		評価者	水産振興課長 窪田 史朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	漁業就業者数は、年々減少するとともに高齢化が進んでいるため、若くて意欲のある担い手を確保し、中核的漁業者等の資質向上を図ることが課題となっている	事業の目的	漁業担い手の確保・育成し、中核的漁業者等の資質向上を図る。
-------	--	-------	-------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
水産業への啓発促進	小中学生漁業体験教室 (9回)	・2年生からの参加で就業意欲向上 (H20～)	総コスト	10,195	10,387	
新規漁業者就業促進	新規就業インターンシップ (受講者11名)		事業費	2,195	2,387	
青年・女性漁業者活動促進研修	青年・女性漁業者の資質向上 (研修会・視察等13回)	・漁業士と豊の浜塾卒塾生の連携 (H22～)	(うち一般財源)	2,195	2,387	
漁業技術定着・実証試験	新技術の定着・現地適応への実証 (各種調査2課題)		人件費	8,000	8,000	
中核的漁業者の活用促進	中核的漁業者の育成 (各種研修会4回)		職員数 (人)	0.80	0.80	

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
	新規就業インターンシップ高校生人数 (人/年)	目標値	12	12		12	a	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協と連携した社会人に対する漁業体験研修を拡大 インターンシップ高校生の確保のため魅力ある水産業をPR 	
		実績値	8	11		11			
		達成率	66.7%	91.7%		91.7%			
	中核的漁業者を対象とした研修会の開催・参加 (回/年)	目標値	4	4		4			
		実績値	4	5		5			
		達成率	100.0%	125.0%		125.0%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
	中核的漁業者実質数累計 (人)	目標値	214	222		222	a	青年漁業士育成講座や普及指導員による活動支援により中核的漁業者を5名増やすことができた。また、中核的漁業者を対象に研修会を開催し、自己研鑽するとともに水産施策への提言する機会を創出した。	
		実績値	218	223		223			
		達成率	101.9%	100.5%		100.5%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・関係機関と連携して漁業体験の研修を充実させ新規漁業就業者を確保 ・中核的漁業者が若い新規漁業就業者へ技術指導し、定着促進する取組に対して支援				

事業名	佐賀県漁業新規就業者確保推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	次代を担う力強い経営体づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	水産振興課		評価者	水産振興課長 窪田 史朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	漁業者の減少に伴い、「関あじ」、「関さば」等の生産量が年々減少しているため、新規就業者の確保を図ることが課題となっている。	事業の目的	新規就業者の確保・定着促進を図り、全国ブランドである「関もの」の生産量の維持はもとより、地域の活性化につなげる。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
研修生の確保	就業支援への参加 (3回)	・漁協が中古船を取得し、リース漁船として整備	総コスト		9,017	8,791
居住支援	研修生に対する住居の斡旋、家賃支援		事業費		1,017	791
リース漁船の整備	自船取得まで研修生に貸与するリース漁船を整備 (1隻)		(うち一般財源)		1,017	791
			人件費		8,000	8,000
			職員数 (人)		0.80	0.80

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題
	就業フェアへの参加 (回/年)	目標値			2	2		
実績値				3				
達成率				150.0%				
空き家等の住居の斡旋 (軒/年)	目標値			2	2	2		
	実績値			2				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果
	研修修了後の定着 (人/年)	目標値			2	2		
実績値				2				
達成率				100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・引き続き、県漁協、市町村と連携しやる気のある研修生を確保していくとともに、研修生が定着促進するよう支援